

北塩原村国土強靱化地域計画 個別事業一覧表

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の事 態 (番号)	最悪の事 態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計画 事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数値名	現状値 (R3年度末)	目標値 (R7年度末)	担当課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	北塩原村耐震改修促進事業	基準日以前に建築された木造住宅の耐震診断及び耐震化工事に対して補助金を交付する。	H20～R12	10,000	4,500		1,500	1,500	1,500				建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	宅地耐震化促進事業	大規模盛土宅地造成地の調査及び修繕	R4～R7	35,000	34,500	4,500	10,000	10,000	10,000				建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	橋梁長寿命化 <5-1、6-3>	橋梁の長寿命化を図る。48橋	H30～R12	300,000	100,000	12,000	28,000	30,000	30,000	健全Ⅲの橋梁数	7	0	建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	村所施設（庁舎等）の耐震化等 <3-1>	老朽化対策や災害等に対する施設設備の構築を図る。											総務企画課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	教育施設の耐震化等	老朽化対策や災害等に対する施設設備の構築を図る。	R4～R7	80,000					80,000				教育委員会
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	社会福祉施設の耐震化等 <2-4>	老朽化対策や災害等に対する施設設備の構築を図る。	R4～R7										住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	保育所等整備交付金	保育所等が施設の耐震化や災害等に対する施設整備等を実施する場合に補助金を交付する。	R4～R7										住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	特定空家等対策推進事業	特定空家等及び危険な空家の所有者へ指導勧告を行い空家除却の推進	R4～R7							指導勧告件数	0	3	総務企画課企画室
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	消防広域応援体制の強化 <2-3、3-1>	応援体制の強化及び防災訓練の実施	R4～R7										住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	消防団確保対策支援事業 <2-3>	消防団員の確保を行う。	R4～R7							団員数	150	182	住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	消防団員活動事業 <2-3>	消防団員の装備品の整備を行う。	R4～R7	4,000	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000				住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-1	地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や火災による死傷者の発生	消防団施設維持管理事業 <2-3>	消防団活動に必要な消防車両更新や屯所・消火栓の維持管理を行う。	R4～R7	6,000	6,000	1,500	1,500	1,500	1,500				住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-2	異常気象等による広域かつ長期的な居住地等の浸水	ダム管理設備の機能確保 <7-1>	水利施設管理事業	R4～R7										農林課
1 直接死を最大限防ぐ	1-2	異常気象等による広域かつ長期的な居住地等の浸水	ハザードマップ作成事業	地域のハザードマップを作成する。 (5年を目安に更新)	R4～R7	4,800	4,800	400	400	400	3,600				住民課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の事 態(番号)	最悪の事 態(29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計 画 事 業 費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数 値 名	現 状 値 (R3年度末)	目 標 値 (R7年度末)	担 当 課
1 直接死を最大限防ぐ	1-2	異常気象等による広域かつ長期的な居住地等の浸水	水害・土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」実現のための連携体制の構築 <4-1>	防災情報システム事業 (R6～ 県防災システム)	R4～R7	8,000				4,000	4,000				住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-3	大規模な火山噴火・土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり村の脆弱性が高まる事態	防災訓練事業 <2-3、4-3>	各種災害時における避難行動等の訓練を行う。	R4～R7	400	400	100	100	100	100	参加者	100	200	住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	豪雪対策関係機関との雪害防止対策に係る情報共有及び連携体制の強化	県・近隣市町村・関係機関の連携整備。	R4～R7										建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	村道除雪 <6-3>	除雪体制の構築	R4～R7		550,000	130,000	140,000	140,000	140,000				建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	雪崩対策の促進	除雪体制の構築	R4～R7										建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	道路の除雪体制等の確保	除雪体制の構築	R4～R7										建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	道路の防雪設備の整備 <6-3>	除雪体制の構築	R4～R7										建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-4	暴風雪及び豪雪による重大事故や交通途絶等に伴う死傷者の発生	社会資本整備総合交付金事業 道路改良事業 <2-1、2-2、5-1、5-2、6-3>	安心安全な道路施設の確保	R4～R7		167,000	17,000	50,000	50,000	50,000				建設課
1 直接死を最大限防ぐ	1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	防災無線整備事業 <4-1、4-2、4-3>	電波法に基づき防災行政無線の設備更新。	R4～R7	15,000	15,000	15,000							住民課
1 直接死を最大限防ぐ	1-5	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生	防災無線維持管理事業 <4-1、4-2、4-3>	防災行政無線設備等の維持管理。	R4～R7	16,000	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000				住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	応急給水体制の整備	他市町村・水道事業者との連携及び災害協定団体等の連携整備。	R4～R7										建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	生活基盤施設耐震化等事業 <6-2>	簡易水道施設の耐震化等	R4～R7		200,000	50,000	50,000	50,000	50,000				建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	物資供給体制の充実・強化	供給体制強化のため、関係機関・民間企業との協定を締結	R4～R7										住民課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の事 態 (番号)	最悪の事 態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計 画 事 業 費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数 値 名	現 状 値 (R3年度末)	目 標 値 (R7年度末)	担 当 課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	備蓄品購入事業	災害時の避難所等での食料品配布のための備蓄。	R4~R7	1,200	1,200	300	300	300	300	食数 (主食)	3,200	3,200	住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	社会資本整備総合交付金事業 道路改良事業 <1-4、2-2、5-1、5-2、6-3>	安心安全な道路施設の確保	R4~R7		167,000	17,000	50,000	50,000	50,000				建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	道路の防災・減災対策 <2-2、5-1、5-2、6-3>	道路維持管理事業	R4~R7										建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	迂回路となりえる農道・林道の整備 <2-2、5-1、5-2、6-3>	山のみち地域づくり交付金事業	R4~R7	18,800	18,800	8,550	5,050	3,550	1,650	山のみち地域づくり交付金事業費	13,069	1,650	農林課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止		農道・林道維持管理事業	R4~R7										建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	道路の防災・減災対策 <2-1、5-1、5-2、6-3>	道路維持管理事業	R4~R7										建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	迂回路となりえる農道・林道の整備 <2-1、5-1、5-2、6-3>	山のみち地域づくり交付金事業	R4~R7		0								農林課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生		農道・林道維持管理事業	R4~R7										建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	社会資本整備総合交付金事業 道路改良事業 <1-4、2-1、5-1、5-2、6-3>	安心安全な道路施設の確保	R4~R7		167,000	17,000	50,000	50,000	50,000				建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	防災訓練事業 <1-3、4-3>	各種災害時における避難行動等の訓練を行う。	R4~R7	400	400	100	100	100	100	参加者	100	200	住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防広域応援体制の強化 <1-1、3-1>	応援体制の強化及び防災訓練の実施	R4~R7										住民課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の 事態 (番号)	最悪の事態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計画 事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数値名	現状値 (R3年度末)	目標値 (R7年度末)	担当課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防団確保対策支援事業 <1-1>	消防団員の確保を行う。	R4~R7	0	0	0	0	0	0	団員数	150	182	住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防団員活動事業 <1-1>	消防団員の装備品の整備を行う。	R4~R7	4,000	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000				住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防団施設維持管理事業 <1-1>	消防団活動に必要な消防車両更新や屯所・消火栓の維持管理を行う。	R4~R7	4,000	6,000	1,500	1,500	1,500	1,500				住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺	災害医療コーディネート体制の整備	災害時における医療チーム編成	R4~R7										住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺	災害時の医療薬品等の備蓄・供給の維持	災害時における医療薬品の確保等	R4~R7										住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺	介護・福祉空間整備等補助金及び地域介護・福祉空間推進事業補助金	社会福祉施設等が施設の耐震化や災害等に対する施設整備等を実施する場合に補助金を交付する。	R4~R7										住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺	災害時医療・福祉人材の確保	災害時医療・福祉人材の確保を行う。	R4~R7										住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による救助・救急活動及び医療・福祉機能の麻痺	福祉避難所の充実・確保 <4-3>	福祉避難所の充実のため、福祉施設との連携連携強化。	R4~R7										住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	新型コロナウイルス等感染症対策事業 <2-6>	・定期予防接種の実施 ※予防接種法に基づく実 ・新型コロナウイルス等感染症拡大防止対策 ・臨時予防接種(新型コロナワクチン等)の実施	R4~R7		93,602	59,102	11,500	11,500	11,500				住民課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	家畜伝染病対策の充実・強化 <7-4>	<b>家畜伝染病対策</b>	R4~R7										農林課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の事 態 (番号)	最悪の事 態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計 画 事 業 費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数 値 名	現 状 値 (R3年度末)	目 標 値 (R7年度末)	担 当 課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	下水道業務継続計画（BCP）の策定・推進 <2-6、6-2>		R4~R7		200,000	50,000	50,000	50,000	50,000				建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	下水道維持管理事業 <2-6、6-2>	下水道施設の維持管理	R4~R7										建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	下水道ストックマネジメント事業 <2-6、6-2>	下水道施設の整備	R4~R7		400,000	100,000	100,000	100,000	100,000				建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	下水道業務継続計画（BCP）の策定・推進 <2-5、6-2>		R4~R7			50,000	50,000	50,000	50,000				建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	下水道ストックマネジメント事業 <2-5、6-2>	下水道施設の整備	R4~R7		400,000	100,000	100,000	100,000	100,000				建設課
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	下水道維持管理事業 <2-5、6-2>	下水道施設の維持管理	R4~R7										建設課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	総合行政システム運用事業	情報システムの業務継続体制の強化のため、情報システム業務継続計画を策定する。	R4~R5										総務企画課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	業務継続計画（BCP）推進事業	業務継続体制の強化のため、業務継続計画を策定する。	R4~R5										総務企画課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	役場本庁舎管理事業	各種保守点検・定期点検等により、拠点施設としての機能を常時確保する。	R4~R7	64,202	64,202	16,202	16,000	16,000	16,000				総務企画課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	公用車管理事業	公用車機能を常時確保する。	R4~R7	59,567	59,567	14,567	15,000	15,000	15,000				総務企画課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	受援体制の整備 <8-2>	災害時等による応援職員の受入体制	R4~R7										総務企画課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	防災拠点施設の機能確保 <4-1>	公共施設の維持管理事業。（各担当課）	R4~R7										総務企画課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	村有施設（庁舎等）の耐震化等 <1-1>	老朽化対策や災害等に対する施設設備の構築を図る。	R4~R7										総務企画課
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	消防広域応援体制の強化 <1-1、2-3>	応援体制の強化及び防災訓練の実施	R4~R7										住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	防災拠点施設の機能確保 <3-1>	公共施設の維持管理事業。（各担当課）	R4~R7										総務企画課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の 事態 (番号)	最悪の事態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計画 事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数値名	現状値 (R3年度末)	目標値 (R7年度末)	担当課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	情報システムの業務継続体制（IC-BCP）の強化	総合行政システム運用事業 情報システム業務継続計画の策定	R4～R7										総務企画課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	情報通信設備の耐災害性の強化 <4-3>	情報通信施設管理事業	R4～R7										総務企画課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	水害・土砂災害からの「逃げ遅れゼロ」実現のための連携体制の構築 <1-2>	防災情報システム事業 (R6～ 県防災システム)	R4～R7	16,000		16,000		4,000	4,000				住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	防災無線整備事業 <1-5、4-2、4-3>	電波法に基づき防災行政無線の設備更新。	R3～R4	1,500	15,000	15,000							住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	防災無線維持管理事業 <1-5、4-2、4-3>	防災行政無線設備等の維持管理。	R4～R7	16,000	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000				住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	防災無線整備事業 <1-5、4-1、4-3>	電波法に基づき防災行政無線の設備更新。	R3～R4	1,500	15,000	15,000							住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	防災無線維持管理事業 <1-5、4-1、4-3>	防災行政無線設備等の維持管理。	R4～R7	16,000	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000				住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	高速通信回線管理事業	高速通信回線（IRU）の適切な保守管理、耐災害性の強化	R4～R7	16,000	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000				総務企画課 企画室
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	情報通信設備の耐災害性の強化 <4-1>	情報通信施設管理事業	R4～R7										総務企画課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災無線整備事業 <1-5、4-1、4-2>	電波法に基づき防災行政無線の設備更新。	R3～R4	15,000	15,000	15,000							住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災無線維持管理事業 <1-5、4-1、4-2>	防災行政無線設備等の維持管理。	R4～R7	16,000	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000				住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	住民等への情報伝達体制の強化	防災行政無線設備等の維持管理。	R4～R7	16,000	16,000	4,000	4,000	4,000	4,000				住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	避難行動要支援者対策の推進事業 <8-3>	要支援者名簿を作成し、災害時における援助体制の構築。	R4～R7										住民課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の 事態 (番号)	最悪の事態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計画 事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数値名	現状値 (R3年度末)	目標値 (R7年度末)	担当課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	福祉避難所の充実・確保 <2-4>	福祉避難所の充実のため、福祉施設との連携連携強化。	R4~R7										住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	防災訓練事業 <1-3、2-3>	各種災害時における避難行動等の訓練を行う。	R4~R7	400	400	100	100	100	100	参加者	100	200	住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	自助・共助の取組促進事業 <8-3>	自主防災組織の支援、設立を行い取り組み強化を図る。 (資機材補助)	R6~R7	3,000				1,500	1,500	組織数	6	10	住民課
4 必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	自主防災組織等の強化事業 <8-3>	自主防災組織の支援、設立を行い取り組み強化を図る。	R5~R7	300			100	100	100	組織数	6	10	住民課
5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞	道路の防災・減災対策 <2-1、2-2、5-2、6-3>	道路維持管理事業	R4~R7										建設課
5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞	迂回路となりえる農道・林道の整備 <2-1、2-2、5-2、6-3>	山のみち地域づくり交付金事業	R4~R7	18,800	18,800	8,550	5,050	3,550	1,650	山のみち地域づくり交付金事業費	13,069	1,650	農林課
5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞		農道・林道維持管理事業	R4~R7										建設課
5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞	社会資本整備総合交付金事業 道路改良事業 <1-4、2-1、2-2、5-2、6-3>	安心安全な道路施設の確保	R4~R7		167,000	17,000	50,000	50,000	50,000				建設課
5 経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下、経済活動の停滞	橋梁長寿命化 <1-1、6-3>	橋梁の長寿命化を図る。48橋	H30~R12	300,000	100,000	12,000	28,000	30,000	30,000	健全Ⅲの橋梁数	7	0	建設課
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-2	食料等の安定供給の停滞	道路の防災・減災対策 <2-1、2-2、5-1、6-3>	道路維持管理事業	R4~R7		0								建設課
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-2	食料等の安定供給の停滞	迂回路となりえる農道・林道の整備 <2-1、2-2、5-1、6-3>	山のみち地域づくり交付金事業	R4~R7	18,800	18,800	8,550	5,050	3,550	1,650	山のみち地域づくり交付金事業費	13,069	1,650	農林課
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-2	食料等の安定供給の停滞		農道・林道維持管理事業	R4~R7		0								建設課
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-2	食料等の安定供給の停滞	食糧生産基盤の整備 <7-3>	農地中間管理事業、土地改良事業	R4~R7		0								農林課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の事 態 (番号)	最悪の事 態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計 画 事 業 費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数 値 名	現 状 値 (R3年度末)	目 標 値 (R7年度末)	担 当 課
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-2	食料等の安定供給の停滞	農業水利施設の適正な保全管理 <7-1、7-3>	水利施設管理事業	R4~R7		0								農林課
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-2	食料等の安定供給の停滞	社会資本整備総合交付金事業 道路改良事業 <1-4、2-1、2-2、5-1、6-3>	安心安全な道路施設の確保	R4~R7		167,000	17,000	50,000	50,000	50,000				建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止	災害時応援体制の整備(エネルギー)	供給体制強化のため、関係機関・民間企業との協定を締結											総務企画課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電気・石油・ガス等のエネルギー供給機能の停止	災害対策事業(エネルギー供給)	再生可能エネルギーの導入拡大供給体制強化に向けた、関係機関との協定締結	R4~R7							協定締結 件数	0	1	総務企画課企画室
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止	生活基盤施設耐震化等事業 <2-1>	簡易水道施設の耐震化等	R4~R7		200,000	50,000	50,000	50,000	50,000				建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止	下水道業務継続計画(BCP)の策定・推進 <2-5、2-6>		R4~R7		200,000	50,000	50,000	50,000	50,000				建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止	下水道ストックマネジメント事業 <2-5、2-6>	下水道施設の整備	R4~R7		400,000	100,000	100,000	100,000	100,000				建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-2	上下水道等の長期間にわたる機能停止	下水道維持管理事業 <2-5、2-6>	下水道施設の維持管理	R4~R7										建設課



事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の事 態 (番号)	最悪の事 態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計 画 事 業 費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数 値 名	現 状 値 (R3年度末)	目 標 値 (R7年度末)	担 当 課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	道路の防災・減災対策 <2-1、2-2、5-1、5-2>	道路維持管理事業	R4~R7										建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	迂回路となりえる農道・林道の整備 <2-1、2-2、5-1、5-2>	山のみち地域づくり交付金事業	R4~R7	18,800	18,800	8,550	5,050	3,550	1,650	山のみち地域づくり交付金事業費	13,069	1,650	農林課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	迂回路となり得る農道林道整備	農道・林道維持管理事業	R4~R7		0								建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	橋梁長寿命化 <1-1、5-1>	橋梁の長寿命化を図る。48橋	H30~R12	300,000	100,000	12,000	28,000	30,000	30,000	健全Ⅲの橋梁数	7	0	建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	村道除雪 <1-4>	除雪体制の構築	R4~R7		550,000	130,000	140,000	140,000	140,000				建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	社会資本整備総合交付金事業<道路改良事業<1-4、2-1、2-2、5-1、5-2>	安心安全な道路施設の確保	R4~R7		167,000	17,000	50,000	50,000	50,000				建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	道路の防雪設備の整備 <1-4>	除雪体制の構築	R4~R7										建設課
6 生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態	公共交通網形成事業 <8-3>	安心して住み続けられる便利で持続可能な公共交通網の形成推進	R4~R7	193,377	193,377	42,774	50,201	50,201	50,201	公共交通カバレッジ率	82.9%	90.0%	総務企画課企画室

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の事 態 (番号)	最悪の事 態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計 画 事 業 費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数 値 名	現 状 値 (R3年度末)	目 標 値 (R7年度末)	担 当 課
6 生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-4	異常渇水等による用水の供給途絶	農業用水の渇水対策	水利施設管理事業	R4~R7										農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1	ため池、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	農業水利施設の適正な保全管理 <5-2、7-3>	水利施設管理事業	R4~R7										農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1	ため池、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	ダム管理設備の機能確保 <1-2>	水利施設管理事業	R4~R7		0								農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-2	有害物質の大規模拡散・流出	アスベスト使用被災建築物の適切な管理・解体		R4~R7										建設課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	食糧生産基盤の整備 <5-2>	農地中間管理事業、土地改良事業	R4~R7										農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	治山施設の整備等		R4~R7										農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	災害に強い森林の整備	森林整備事業	R4~R7		10,000	2,500	2,500	2,500	2,500				農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	農業水利施設の適正な保全管理 <5-2、7-1>	水利施設管理事業	R4~R7		0								農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	鳥獣被害防止対策の充実・強化	鳥獣被害対策事業	R4~R7	19,000	76,000	19,000	19,000	19,000	19,000	農業被害額	449	314	農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-3	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	農業・林業担い手確保・育成	新規就農支援事業	R4~R7	4,536	756	1,512	1,512	756	新規就農者数	4名	5名	農林課	
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-4	風評等による地域経済等への甚大な影響	放射線モニタリング体制の充実・強化	自家消費野菜モニタリング事業	R4~R7	2,756	689	689	689	689					農林課
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-4	風評等による地域経済等への甚大な影響	家畜伝染病対策の充実・強化 <2-5>		R4~R7										農林課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物計画の策定・推進事業	災害廃棄物計画の策定・推進	R5~R7										住民課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物等の処理・収集運搬事業	災害廃棄物等の処理・収集運搬の充実・強化	R4~R7										住民課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	復旧・興支援技術職員派遣制度の活用	県を通じて、大規模災害時の中長期派遣職員を確保する。	R4~R7	0	0	0	0	0	0				総務企画課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	中長期職員派遣制度の活用	県を通じて、大規模災害時の中長期派遣職員を確保する。	R4~R7	0	0	0	0	0	0				総務企画課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	受援体制の整備 <3-1>	災害時等による応援職員の受入体制	R4~R7										総務企画課

事前に備えるべき目標 (8項目)	最悪の 事態 (番号)	最悪の事態 (29項目)	強靱化施策事業名 <再掲>	事業概要 (規模、数量等)	事業年度	総事業費 (千円)	計画 事業費 (千円)	R4	R5	R6	R7	数値名	現状値 (R3年度末)	目標値 (R7年度末)	担当課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害時応援協定締結者との連携強化	自治体スクラム支援会議等との連絡体制、訓練の実施	R4~R7							訓練回数	年1回	年1回	住民課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害・復興ボランティア関係団体との連携強化	社会福祉協議会等と連携し、災害・復興ボランティア事業体制の構築	R4~R7										住民課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-2	復旧・復興を担う人材の不足等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	罹災証明等に係る円滑な被災者支援	罹災証明が迅速に発行できるための整備を行う。	R4~R7										税務課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	地域コミュニティの再生・活性化推進事業	まちづくり活動支援事業として、人材育成・活躍できる仕組みの構築などを支援。	R4~R7										総務企画課企画室
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	公共交通網形成事業<6-3>	安心して住み続けられる便利で持続可能な公共交通網の形成推進	R4~R7	193,377	193,377	42,774	50,201	50,201	50,201	公共交通力カバー率	82.9%	90.0%	総務企画課企画室
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	自助・共助の取組促進事業<4-3>	自主防災組織の支援、設立を行い取り組み強化を図る。(資機材補助)	R5~R7	4,500				1,500	1,500	組織数	6	10	住民課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	自主防災組織等の強化事業<4-3>	自主防災組織の支援、設立を行い取り組み強化を図る。(防災士育成)	R5~R7	300			100	100	100	組織数	6	10	住民課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	避難行動要支援者対策の推進事業<4-3>	要支援者名簿を作成し、災害時における援助体制の構築。	R4~R7										住民課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	北塩原村探勝路再整備事業	・探勝路16路線 L=51.2km	R4~R7	168,000	168,000			60,000	108,000				商工観光課
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	文化財保存利活用事業	村内の文化財の把握と適正な維持管理、そして、県内の全市町村が結ぶ災害時相互応援協定に基づき、災害時の連携強化を行う。	R4~R7		0								教育委員会
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	雄国沼監視事業	国の指定となっている雄国沼の災害時における関係機関との調整・連携を図り、適正な維持管理を行う。	R4~R7		0								教育委員会
8 地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-4	事業用地の確保、仮設住宅等の整備が進まず復旧・復興が大幅に遅れる事態	地籍調査の推進	地籍調査事業	R4~R7	13,100	13,100	3,600	500	4,500	4,500	地籍調査事業費	3,588	2,250	農林課